

管内雇用動向(常用) — 令和8年9月 (8年8月内容)

ハローワーク大曲・角館 計

1. 概 況

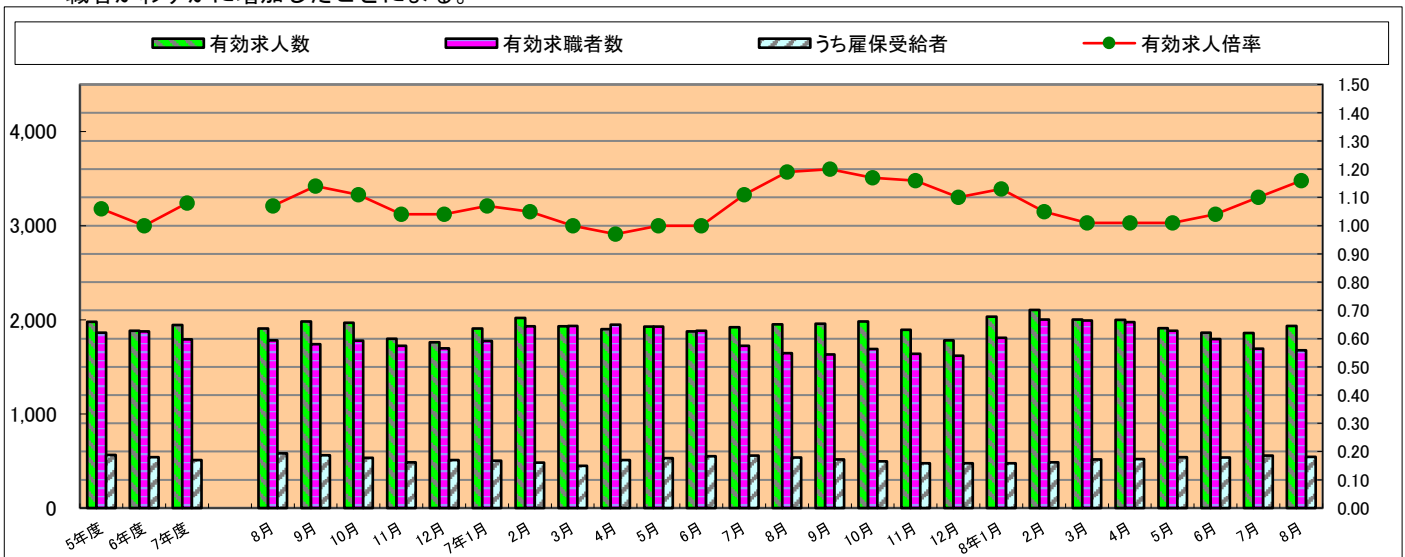
8月の新規求人数は674人で、前年同月比▲51人▲7.0%と2か月ぶりの減少となった。産業別には、建設業でわずかに増加しているが求人理由としては欠員補充の割合が高くなっている。製造業は増加しているが、主たる産業が電子部品製造業であるものの求人は有期派遣労働者とする事業所からの求人の影響が大きい。半導体製造装置の製造事業所では、半導体の需要が大きく更に受注が増加する予定としている。医療・福祉は減少傾向にあるが、複数の事業所から職種別に小口の求人が提出されている状況が継続されている。物価高や最低賃金引き上げの影響はあるとするも人材確保を継続する事業所があるなかで、人手不足により利用者の受け入れを縮小し求人を躊躇している事業所や施設利用者が減少し現在の人員で足りるとする事業所も見られる。業種全体で、中東情勢、円高、物価高騰等の影響で、受注減少による小口の解雇や厳しい負担が続いているとする事業所もあり、引き続き注視する必要がある。

新規求職者数は354人で、前年同月比42人13.5%と3か月連続で増加した。65歳以上の自己都合離職者と無業者が減少したほかは総じて増加している。

有効求人数は1,936人で、前年同月比で▲14人▲0.7%と4か月連続で減少した。

有効求職者数は1,676人で、前年同月比32人1.9%と4か月ぶりに増加した。フルタイム希望者が増加しパートタイム求職者は減少した。

有効求人倍率は1.16倍で、前年同月比▲0.03Pと2か月連続で低下した。有効求人数がわずかに減少し、有効求職者がわずかに増加したことによる。



2. 一般職業紹介状況

新規求職者数354人のうち、雇用保険受給者は71人（前年同月比9人14.5%増加）となった。45歳以上の求職者は198人（同比1人0.5%増加）とほぼ横ばいとなった。有効求職者数1,676人のうち雇用保険受給者は542人（同比4人0.7%増加）、45歳以上の求職者は1,028人（同比20人2.0%増加）となっている。

新規求人数674人のうちフルタイムは496人（前年同月比▲23人▲4.4%減少）、パートタイムは178人（同比▲28人▲13.6%減少）となった。有効求人数1,936人のうちフルタイムは1,406人（同比▲20人▲1.4%減少）、パートタイムは530人（同比6人1.1%増加）となった。

就職件数は131件（前年同月比1件0.8%増加）で、うち雇用保険受給者は44件（同比7件18.9%増加）、45歳以上69件（同比▲11件▲13.8%減少）となった。全体のうちフルタイムが97件（同比6件6.6%増加）、パートタイムが34件（同比▲5件▲12.8%減少）となっている。

(1) 有効求人・求職の状況

	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	1.06	1.00	1.08	1.19	1.20	1.17	1.16	1.10	1.13	1.05	1.01	1.01	1.01	1.04	1.10	1.16
労働局計	1.25	1.19	1.14	1.18	1.20	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.10	1.02	1.00	1.02	1.08	1.12
有効求人数	1,980	1,885	1,944	1,950	1,959	1,983	1,895	1,781	2,034	2,103	2,003	1,999	1,910	1,863	1,861	1,936
前年比増減(%)	▲15.0	▲4.8	3.1	2.3	▲1.2	0.7	5.3	1.2	6.7	4.1	3.8	5.3	▲0.9	▲0.6	▲3.2	▲0.7
有効求職者数	1,862	1,877	1,792	1,644	1,631	1,688	1,639	1,617	1,807	2,001	1,993	1,974	1,884	1,794	1,693	1,676
前年比増減(%)	3.8	0.8	▲4.5	▲7.7	▲6.2	▲5.1	▲4.9	▲4.6	1.9	3.6	3.1	1.3	▲2.3	▲4.8	▲1.8	1.9

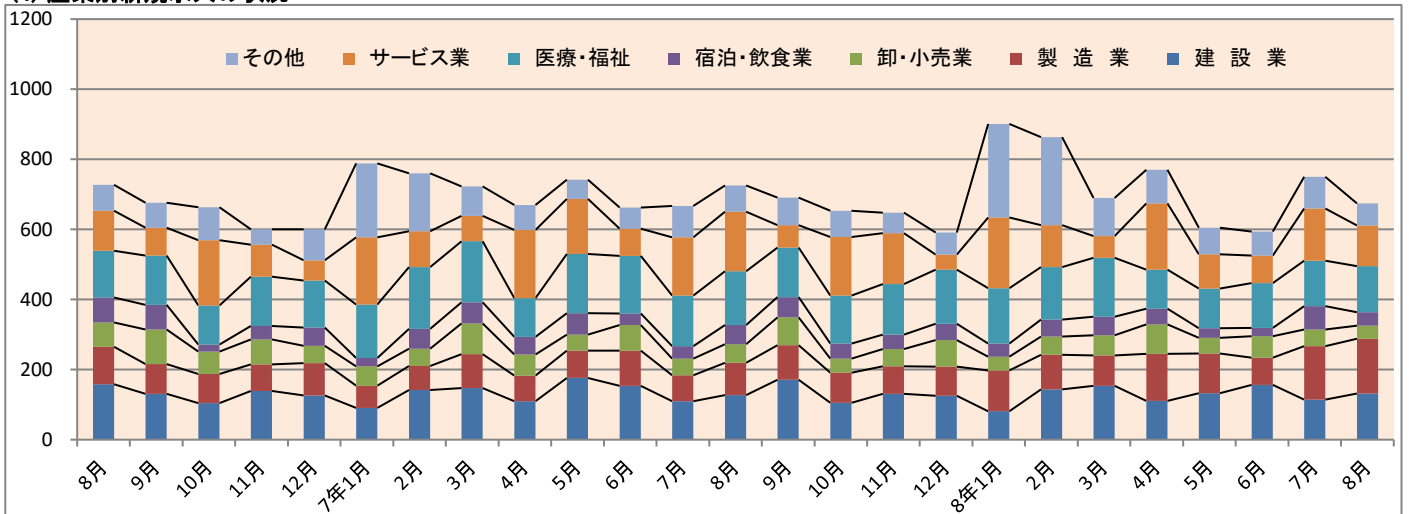
(2) 新規求人・求職の状況

	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	8,643	8,161	8,503	725	691	653	648	591	901	863	690	770	605	594	750	674
前年比増減(%)	▲ 11.9	▲ 5.6	4.2	▲ 0.3	2.2	▲ 1.5	8.0	▲ 1.5	14.3	13.6	▲ 4.6	14.9	▲ 18.5	▲ 10.3	12.4	▲ 7.0
新規求職者数	5,469	5,540	5,448	312	389	451	333	377	594	563	544	626	381	396	423	354
前年比増減(%)	▲ 0.4	1.3	▲ 1.7	▲ 10.1	▲ 4.7	4.6	▲ 14.0	▲ 3.1	10.8	▲ 2.8	20.1	▲ 4.7	▲ 15.7	0.5	10.7	13.5

(3) 就職の状況

	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
就職件数	2,188	2,171	2,092	130	146	155	148	100	111	298	345	170	146	139	138	131
前年比増減(%)	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 13.3	▲ 0.7	▲ 19.7	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 22.9	39.3	▲ 2.8	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 3.5	▲ 4.2	0.8
45歳以上	1,202	1,198	1,259	80	93	92	82	60	42	207	234	95	90	82	76	69
前年比増減(%)	0.1	▲ 0.3	5.1	2.6	29.2	0.0	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 48.8	60.5	1.7	▲ 16.7	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 13.8
就職率	9.8	9.6	9.7	7.9	9.0	9.2	9.0	6.2	6.1	14.9	17.3	8.6	7.7	7.7	8.2	7.8
新規就職率	40.0	39.2	38.4	41.7	37.5	34.4	44.4	26.5	18.7	52.9	63.4	27.2	38.3	35.1	32.6	37.0
充足数	1,914	1,902	1,915	109	146	136	124	95	99	304	341	149	114	119	123	114
新規充足率	22.1	23.3	22.5	15.0	21.1	20.8	19.1	16.1	11.0	35.2	49.4	19.4	18.8	20.0	16.4	16.9

(4) 産業別新規求人の状況

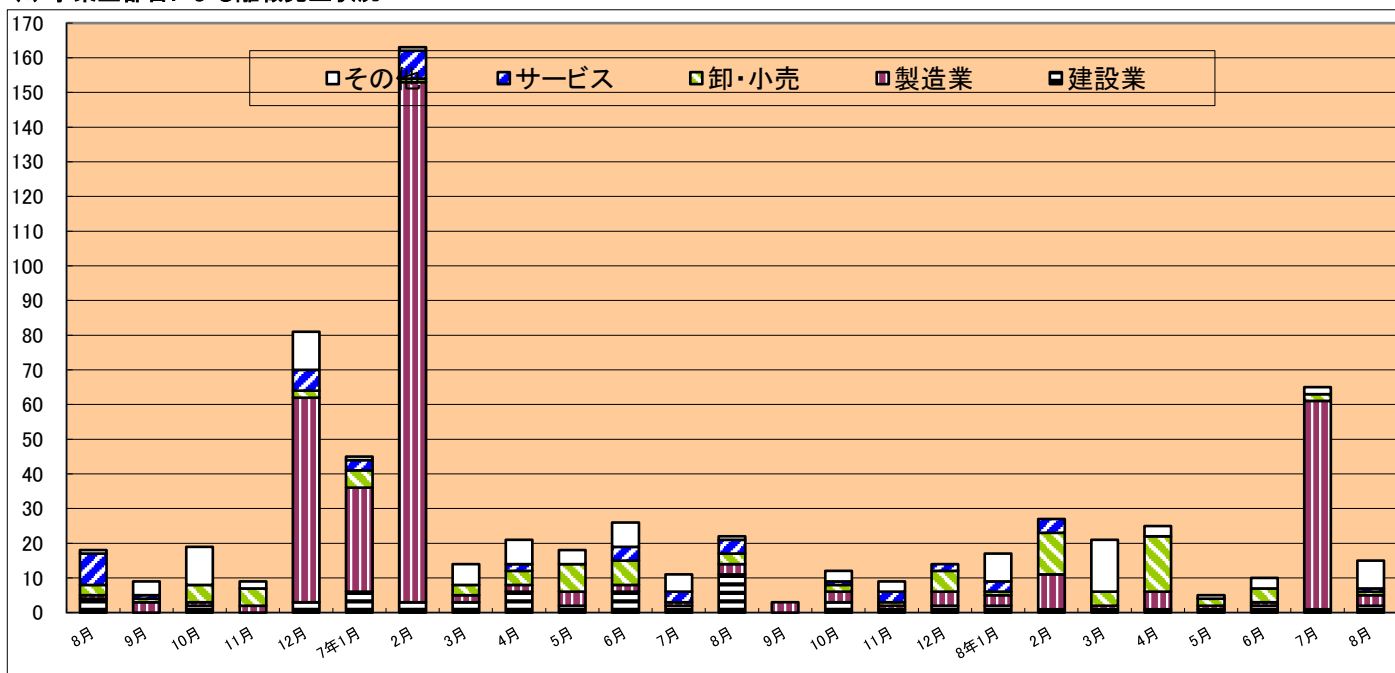


	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	8,643	8,161	8,503	725	691	653	648	591	901	863	690	770	605	594	750	674
前年比増減(%)	▲ 11.9	▲ 5.6	4.2	▲ 0.3	2.2	▲ 1.5	8.0	▲ 1.5	14.3	13.6	▲ 4.6	14.9	▲ 18.5	▲ 10.3	12.4	▲ 7.0
建設業	1,536	1,566	1,588	127	171	105	131	125	81	144	154	111	133	156	114	132
前年比増減(%)	▲ 11.5	2.0	1.4	▲ 19.6	30.5	1.0	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 11.0	1.4	4.8	0.9	▲ 24.4	1.3	3.6	3.9
製造業	1,014	970	1,063	92	99	86	78	83	116	98	86	134	113	78	153	156
前年比増減(%)	▲ 34.5	▲ 4.3	9.6	▲ 14.0	16.5	3.6	2.6	▲ 9.8	84.1	44.1	▲ 11.3	83.6	44.9	▲ 22.0	106.8	69.6
卸・小売業	753	826	674	53	79	40	50	76	40	52	58	84	45	61	47	37
前年比増減(%)	▲ 23.6	9.7	▲ 18.4	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 37.5	▲ 29.6	52.0	▲ 27.3	4.0	▲ 34.1	40.0	▲ 2.2	▲ 16.4	0.0	▲ 30.2
宿泊・飲食業	783	586	563	55	58	43	41	47	37	49	53	45	27	24	67	39
前年比増減(%)	14.5	▲ 25.2	▲ 3.9	▲ 23.6	▲ 18.3	115.0	7.9	▲ 9.6	54.2	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 10.0	▲ 55.7	▲ 27.3	86.1	▲ 29.1
医療・福祉	2,007	1,687	1,793	154	141	137	144	154	158	149	168	111	113	128	130	131
前年比増減(%)	▲ 9.6	▲ 15.9	6.3	15.8	0.7	22.3	2.1	14.9	3.3	▲ 15.3	▲ 3.4	0.0	▲ 33.1	▲ 22.0	▲ 9.7	▲ 14.9
サービス業	1,267	1,389	1,567	169	64	167	145	43	202	120	62	189	98	78	149	116
前年比増減(%)	5.8	9.6	12.8	48.2	▲ 20.0	▲ 10.2	59.3	▲ 25.9	5.8	16.5	▲ 15.1	▲ 2.6	▲ 37.6	0.0	▲ 10.2	▲ 31.4

※サービス業は「L:学術研究、専門・技術サービス」「N:生活関連サービス業」「R:サービス業」の合計。

3.雇用調整の動向【一般被保険者】

(1) 事業主都合による離職発生状況



	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
産業計	230	478	201	22	3	12	9	14	17	27	21	25	5	10	65	15
前年比増減(%)	▲ 0.9	107.8	▲ 57.9	22.2	▲ 66.7	▲ 36.8	0.0	▲ 82.7	▲ 62.2	▲ 83.4	50.0	19.0	▲ 72.2	▲ 61.5	490.9	▲ 31.8
建設業	31	46	37	11	0	3	1	2	2	1	1	1	1	2	1	2
前年比増減(%)	0.0	48.4	▲ 19.6	175.0	-	50.0	-	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 81.8
製造業	49	270	37	3	3	3	1	4	3	10	1	5	1	1	60	3
前年比増減(%)	▲ 16.9	451.0	▲ 86.3	200.0	0.0	200.0	▲ 50.0	▲ 93.2	▲ 90.0	▲ 93.3	▲ 50.0	150.0	▲ 75.0	▲ 50.0	5,900.0	0.0
卸・小売業	51	47	48	3	0	2	1	6	1	12	4	16	2	4	2	1
前年比増減(%)	121.7	▲ 7.8	2.1	0.0	-	▲ 60.0	▲ 80.0	200.0	▲ 80.0	1,100.0	33.3	300.0	▲ 75.0	▲ 42.9	-	▲ 66.7
サービス業	30	45	26	4	0	1	3	2	3	4	0	0	0	0	0	1
前年比増減(%)	▲ 34.8	50.0	▲ 42.2	▲ 55.6	-	-	-	▲ 66.7	0.0	▲ 50.0	-	-	-	-	-	▲ 75.0

※サービス業は「L:学術研究、専門・技術サービス」「N:生活関連サービス業」「R:サービス業」の合計。

4. 新規高校卒業者の動向

求人状況			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
6年度			315	448	466	488	491	494	498	506	506	506	506	506	506
7年度			387	477	482	495	502	503	504	510	515	515	515	515	515
8年度			339	455	476										
前年同月比			▲ 12.4	▲ 4.6	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
求職状況 6月末			就職状況			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
5年度	県内	165	5年度	県内	86	139	147	153	156	164	165	165	165	165	165
	県外	50		県外	31	47	48	48	50	50	50	50	50	50	50
6年度	県内	176	6年度	県内	101	140	154	161	164	173	176	176	176	176	176
	県外	58		県外	40	57	57	58	58	58	58	58	58	58	58
7年度	県内	161	7年度	県内	87	117	131	140	147	157	161	161	161	161	161
	県外	61		県外	41	54	60	62	61	61	61	61	61	61	61
前年度比	県内	▲ 8.5	前年同月比	県内	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 8.5
	県外	5.2		県外	2.5	▲ 5.3	5.3	6.9	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2

最低賃金が改正されます 令和8年10月14日

秋田県 最低賃金

令和8年
10月14日
時間額

1,090円

前年比
59UP円

時間額を計算して、最低賃金と比較しよう!

「最低賃金制度」は、年齢やパート・学生などの働き方の違いにかかわらず、働くすべての人に適用されます。確認したい賃金^(※1)と勤務地の都道府県の最低賃金額(時間額)を比較表に記入して、比較してみましょう!^(※2)



最低賃金額との比較方法

あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を書き込んでみましょう。^(※2)

A 時間給の方

時間給 円 $\geq$ 最低賃金額(時間額) 円

B 日給の方

日給 円 $\div$ 1日の平均所定労働時間 時間 = 時間額 円 $\geq$ 最低賃金額(時間額) 円

C 月給の方

月給 円 $\div$ 1か月の平均所定労働時間 時間 = 時間額 円 $\geq$ 最低賃金額(時間額) 円

D 上記 A、B、C が組み合わさっている方

例えば、基本給が日給で各手当(勤務手当など)が月給の場合

- ① 基本給(日給)→ B の計算で時間額を出す
- ② 各手当(月給)→ C の計算で時間額を出す
- ③ ①と②を合計した額 $\geq$ 最低賃金額(時間額)

(※1) 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。

① 臨時に支払われる賃金(結婚手当など) ② 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など) ③ 所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など) ④ 所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など) ⑤ 午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など) ⑥ 精進手当、通勤手当および家族手当

(※2) 詳細な計算方法や、歩合給の場合の計算方法などは労働局または最寄りの労働基準監督署へ

業務改善助成金

最大600万円を助成

中小企業事業者の皆さん!

賃金引上げを支援する「業務改善助成金」を活用しましょう!

業務改善助成金とは?

「業務改善助成金」は、生産性向上に資する設備投資を行いつつ「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行った場合、支給の要件に応じてその費用の一部を助成します。

業務改善助成金コールセンター

詳しくは、こちら

0120-366-440

業務改善助成金 検索



支給の主な要件

- ☒ 事業場内最低賃金が、令和8年度地域別最低賃金未満であること
- ☒ 事業場内最低賃金の引上げ
- ☒ 引上げ後の賃金額の支払
- ☒ 生産性向上に資する機器・設備などの導入
- ☒ 解雇、賃金引下げ等の不交付事由がないこと

設備投資等に要した費用の一部を助成

助成金支給までの流れ

- 1 交付申請書・事業実施計画などを、事業場がある都道府県労働局に提出
- 2 交付決定後、提出した計画に沿って事業実施
- 3 実施結果報告書・支給申請書を労働局に提出
- 4 支給